

書評と紹介

井上 學著

『日本反帝同盟史研究』

——戦前期反戦・反帝運動の軌跡』

評者：水野 直樹

1 はじめに

本書は、戦前日本の社会運動の中で特異な位置を占める日本反帝同盟（正式名称は「反帝国主義民族独立支持同盟日本支部」）運動の全体像を明らかにしようとした研究である。反帝同盟は1929年に成立し、当局の弾圧を受けながら1934年まで活動を続けた。帝国主義戦争に反対すること、植民地の民族解放運動を支持することを主要な目的とする反帝同盟は、まさに戦前日本のあり方に対して根底的な問いを發する運動であったといつてよい。

この運動については、参加者の回想記をはじめいくつかの文献で言及されてきたものの、本格的な研究の対象とされてこなかった。故・田中真人氏の「日本反帝同盟の研究—共産主義運動と平和運動」（同著『1930年代日本共産党史論』三一書房、1994年。原論文は1987年発表）が唯一の研究であった。田中論文が反帝同盟運動を「平和運動」ととらえて、共産主義運動（日本共産党の革命運動）と反戦運動との間の矛盾に焦点を当てたのに対し、本書の著者は反帝同盟が第一の課題としたのが植民地解放運動

支持であったととらえ、そのための活動が反戦闘争といかなる関係の中で展開されたかを明らかにしようとする観点に立っている。また、この運動に多くの日本在住朝鮮人が参加したことを重視し、朝鮮の民族解放運動への支援・連帯活動がどのように取り組まれたかを解明しようとしている。この2点に、本書の特徴があるといつてよい。

著者は、いわば「在野」の研究者であり、本書のもととなった論文を1970年代から同人誌『海峡』に書き継ぐとともに、反帝同盟の機関紙や文書資料を収録した反帝同盟会編『反帝新聞』（編集復刻版、不二出版、1984年）の解題・編集を担当したことがある。運動参加者からの聞き取りも継続してきた。本書は、30年以上に及ぶ著者の根気強い研究をまとめた大部の書である。

本書の構成は、次のとおりである。

まえがき

第一章 「対支非干涉同盟」の創立とその活動

第二章 戦争反対同盟と反帝同盟日本支部準備会設立

第三章 日本反帝同盟の創立

第四章 日本反帝同盟第一回全体大会—「満州事変」と日本反帝同盟

第五章 汎太平洋反帝国主義民族代表会議の提唱

第六章 日本反帝同盟と在日朝鮮人

第七章 日本反帝同盟第二回大会および上海反戦大会

第八章 趙泳祐反帝葬と日本反帝同盟拡大会議

第九章（補論） 朝鮮における反帝同盟と
在朝日本人の活動
あとがき
索引

著者の問題意識は、「まえがき」の中の次の文章によく表れている。

「戦争の危機」が強まり、被圧迫民族支配が強化され、民衆を戦争に煽動する排外主義が総動員される状況において、戦争に反対することが当面する主要な課題となりつつあった。そのような時期に、日本反帝同盟は「朝鮮中国其の他の被圧迫民族の政治的及び社会的解放闘争を支持する」（反帝同盟日本支部規約「目的」）ことを独自の課題とする「大衆組織」として創立されたのであるが、それゆえに、「反戦闘争」と「反帝闘争」とをいかに「統一」するかという問題に一貫して直面しつづけた。／帝国主義本国の民衆が、自国帝国主義の他民族侵略、抑圧を、他ならない自らの「解放」の問題として認識することはきわめて困難なことであり、日本の侵略戦争に反対する運動を、被圧迫民族の闘争と連帯して進めるという課題は、その志向の高まりにもかかわらず、容易に進むものではなかった。その「統一」のための苦闘の軌跡こそが、歴史の実態であった。〔中略〕「植民地民族独立支持闘争」という固有の任務を自覚しつつ、在日朝鮮人、台湾、中国人と共に、日本帝国主義の植民地支配、侵略戦争に反対して闘った日本反帝同盟の活動は、＜東アジアと日本人の思想＞を鍛え、深めるために、さまざまな意味でわれわれに貴重な経験を提供しているのであって、われわれはその苦節と敗北のなかにこそ、われわれがいまかくある真因を見定め、引き継ぐべき思想的鉞脈を発掘することができるのであろう。(p.2-3)

「帝国主義本国の民衆が、自国帝国主義の他民族侵略、抑圧を、他ならない自らの「解放」の問題として認識」し、「日本の侵略戦争に反対する運動を、被圧迫民族の闘争と連帯して進める」という課題に正面から取り組んだ運動として反帝同盟運動を位置づけ、その活動、「苦節と敗北」から歴史的意味と現在の我々に投げかけている問いかけを汲み取ろうとする点に、著者の問題意識があるといつてよい。

2 本書の概要

500ページ以上にのぼる本書の内容を要約するのは、きわめて困難なことをお断りした上で、私なりの紹介をしておく。ただし、反帝同盟の組織問題（団体加盟か個人加盟か、大衆団体か党の代理者か、など）は複雑な面を持っているので、省略しておきたい。

第一章と第二章では、反帝同盟創立にいたる時期に展開された対支非干涉運動、反戦運動が跡づけられている。1927年に中国国民革命への干渉に反対して展開された対支非干涉運動において日本在留の国民党員の働きかけが大きな役割を果たしたこと、この運動を通じて日本社会運動の「国際意識」が変容・発展する契機が見られたこと、日本の革命運動に関してこれまで指摘されてきたアジアの革命運動に対する「指導者」意識を克服する課題に直面したことが指摘されている。また、対支非干涉運動とほぼ同じ時期に展開された「朝鮮共産党事件暗黒公判」抗議闘争に関しても、在日朝鮮人と非干涉同盟などが共同行動をとり、同事件の公判に古屋貞雄、布施辰治らが弁護人として派遣されるなど、「この時期の日朝連帯行動には、日朝人民の『一体感』があった」と評価している。1928年1月の「対支武力干渉反対週間」には、在日本朝鮮労働総同盟なども加わった「共同宣言」が発表されたが、そこには「植民地抑圧反対」へ

の言及がなく、朝鮮、台湾の「植民地抑圧反対」闘争との戦略的連関認識は未成熟であったとしている。

第二章では、1928年の3・15共産党弾圧、4・10労農党などの解散、4・20第二次山東出兵など急変する状況の中で、戦争反対同盟組織準備会（7月8日）が結成され、反戦の宣伝活動、「兵士入営期闘争」が取り組まれたこと、全国非戦同盟（賀川豊彦らにより1928年10月結成）に対して戦争反対同盟が、当初は共同行動を排除しない姿勢を見せたものの、のちに「社民主要打撃論」から徹底批判を加えたことが明らかにされている。戦争反対同盟は、建国祭反対など排外愛国主義に対する闘争を展開し、リーフレット『植民地の解放は何故必要か』などを出して植民地被圧迫民衆との共同闘争を呼びかけた。1929年春、国際反帝同盟から日本支部結成の呼びかけがなされたため、戦争反対同盟は反帝同盟への「発展的解消」をめざして、植民地解放闘争との連携強化に力を入れた。1929年7月に反帝同盟日本支部準備会が設立され、朝鮮・台湾の団体・個人も参加した。

第三章は、反帝同盟の正式成立（1929年11月）までの活動として、「反帝ニュース」の発刊、朝鮮「国恥記念日」（韓国併合発表の日）闘争、地方委員会の組織化、工場・学校などでの班の組織化などの問題を扱っている。反帝同盟創立以後には、学生を中心とする書記局によるニュース、檄文の作成などの活動が開始され、入営期闘争、反軍闘争（ビラまきなど）も引き続き取り組まれた。東京、新潟、高知、豊橋、名古屋、神戸などには地方委員会・支部が組織された。1930年2月、書記局は「朝鮮民族解放運動支持のための反帝同盟の運動方針」を発表して、在日朝鮮人の組織化や朝鮮における反帝同盟結成への支援を打ち出した。本章での重要な指摘は、反帝同盟運動において日本人と在日朝鮮人

とでは闘争の重点をどこに置くかに関して、大きな違いがあるとしていることである。すなわち、「反帝リーフレット」第一輯『国恥記念日をストライキとデモで戦へ』（1929年8月）を朝鮮人の執筆と推定して、そこには「反戦」の主張がなく、「朝鮮民族解放運動万歳！ 日本帝国主義の植民地侵略反対！」が主張されているのに対し、日本人を主体とする戦争反対無産団体協議会の檄文は戦争反対のみを訴えていることを指摘している。そこから著者は、従来の研究においては「主に『反戦と革命』の矛盾のみが指摘されてきたのであり、反戦運動と反帝民族解放運動との矛盾についての具体的な追及が欠けている」と論じている。

第四章では、反帝同盟の本格的な運動展開が跡づけられている。『反帝新聞』の創刊（1930年11月7日）、学校班の組織化、「活動・組織方針及び行動綱領草案」の作成、国際反帝同盟が呼びかけた「国際反帝国主義展覧会」（パリで開催）への展示参加のための資料収集などが取り組まれた。朝鮮に関する論文が『産業労働時報』などの雑誌に掲載され、植民地問題への認識を深める契機となると同時に、『反帝新聞』や『プロレタリア科学』紙上で植民地革命運動に対する無関心、在日朝鮮人間における活動の不活発が批判され、書記局の「植民地民族独立支持カンパニアに関する指令」（1931年8月）においては、植民地解放闘争支持、在日朝鮮人労働者の組織化、朝鮮・台湾反帝同盟設立協力の課題が強く主張された。「満洲事変」勃発後、反帝同盟は「満蒙侵略反対闘争日報」を発行し、他の団体と共同して「満蒙侵略戦争反対声明書」を発表するとともに、第一回全国大会（31年12月）を開催したが、その準備過程において、反帝同盟の第一課題が「民族革命運動の支持」にあることが確認され、朝鮮と台湾の「代表」が参加した大会では、朝鮮反帝同盟確立問題や在

日朝鮮人の組織化問題について討議がなされた。このように民族解放運動支持の主張が強められた背景には、日本共産党指導部風間丈吉による「指導」があったと推測されている。

第五章では、反帝同盟が提唱した「汎太平洋反帝国主義民族代表会議」開催をめぐる問題が検討されている。満洲事変1周年に東京で会議を開催することが提唱されたが、2度にわたって延期された後、ついに開催できなかった。当時の国際反帝同盟が反戦運動を重視していたのに対して、日本の同盟は「植民地独立闘争の統一強化」こそが「帝国主義強盗戦争を粉碎」するとの認識をもっていただことが指摘されている。1932年には、「6・10、6・17記念闘争」（朝鮮独立運動記念日・台湾国恥記念日）、8・1国際反戦デー闘争に多くの朝鮮人が参加したほか、反帝同盟大阪地方委員会は上海派遣軍司令官などを爆弾で殺害した尹奉吉の銃殺に反対する印刷物を配布するなどの活動を展開した。大阪地方委員会は、その多くが朝鮮人によって構成されていたものである。

第六章は、反帝同盟と在日朝鮮人との関係を考察している。1932年10月時点で「全国同盟員の六割—七割が植民地人の兄弟」とされていたが、その実態を検討するために、反帝同盟に加入した朝鮮人被検挙者110人について分析を加えている。朝鮮人の加盟が多くなるのは1932年以後のことであり、検挙年別では32、33年が64%にのぼること、大多数が18～25歳の青年であり、相対的に学歴が高いことなどが明らかにされている。1933年以降、全国書記局にも朝鮮人がメンバーに加わるようになった。反帝同盟が在日朝鮮人の加盟を呼びかけたのは、30年8月「日韓併合20年記念日を戦え」が最初である。これまでの在日朝鮮人運動史研究では、この時期を前後して在日朝鮮労総が労働組合全国協議会に解消したことが運動の力量を低下させたも

のと否定的に評価されてきたが、本書では、反帝同盟への在日朝鮮人の加入は全協への解消とは異なる点があり、『植民地独立支持』を独自の課題に掲げ、朝鮮国内との連携を重視する方針をもった日本反帝同盟に、在日朝鮮人が主体的に加盟し、班を結成し、それを拡大したのであろう」と肯定的な評価がなされている。

第七章では、1933年頃には書記局メンバー、同盟員の相次ぐ検挙の中で『反帝新聞』の発行が続けられたが、組織的活動は東京・大阪に限られていたとしている。1933年4月の第2回全国大会では、議案中の「当面の政治的任務」のうち「天皇制打倒」の項目を否決したが、その理由は、反帝同盟は「最も広汎な統一戦線」であり、『天皇制打倒』の如き権力収奪を意味する闘争を直接できぬ」という点にあった。共産党の指導を受ける団体が天皇制問題についてこのような態度をとったことを指摘した点は、きわめて重要である。また、「反帝同盟は在日本の朝鮮人間における活動を主とする組織だと考えることは根本的に誤りである」という見解があらわれ、「日本勤労大衆の中から帝国主義の影響たる民族主義と排外主義を叩き出すことこそ我同盟の中心的任務」であることが強調されるなど、反帝同盟の課題についての議論の深まりを示したと評価されている。しかし、実際には全協などの組織内に同盟のフラクションを設けるにとどまっていたり、朝鮮人班と日本人班が接触もなく存在していたりする状態であった。また、国際反戦委員会による上海反戦大会開催（1933年9月）、同委員会調査団の来日（日本政府により上陸を禁止された）に対応して、上海大会支持運動が展開されたが、合法的な「極東平和の友の会」（加藤勘十、水野広徳、長谷川如是閑ら）の運動との間に連携を築くことができなかったとしている。

第八章は、1933年10月官憲のスパイに追われ

て溺死した反帝同盟江東地区委員会書記趙泳祐の「反帝葬」活動について述べている。江東地区は、全国書記局・東京地方委員会のメンバーとなった朝鮮人活動家を輩出したところであり、そこでは反帝葬を開くことができたが、日本人の参加がほとんどなく「日朝団結の実を示す点で殆ど失敗」と自己批判がなされた。1933年夏には「南鮮罹災民救援運動」の呼びかけがなされたり、『反帝新聞』に在日朝鮮人の生活実態を伝える記事が掲載されたりして、植民地問題への取り組みが続けられたが、1934年3月同盟書記局のメンバーが検挙され、中央部は活動を停止し、以後は大阪での活動が知られるのみであるとしている。

第九章（補章）は、朝鮮における反帝同盟運動、特に在朝日本人の参加が見られる事例を取り上げている。国際反帝同盟の各大会には朝鮮代表が参加していたが、朝鮮で反帝同盟が結成されるには至らなかった。1931年に民族統一戦線体としての新幹会が解消される中で反帝同盟組織化が提起され、実際に新幹会解消の過程で反帝同盟組織化の動きが各地で見られたが、分散的な運動に終わったとしている。その中で、日本人学生も加わった城大（京城帝国大学）反帝同盟事件（1931年9・10月50名検挙）を取り上げ、読書会にはじまる学生の動きが朝鮮共産党再建運動と接触を持つ中で、1931年に城大反帝部が結成されたこと、規約・綱領を日本人学生が起草したこと、大学内で「学友会解体運動」を展開し、労働者グループとも接触したことが跡づけられている。そして、満洲事変勃発に際して反戦ピラを作成し、各学校への配布、劇場での撒布が図られたが、それをきっかけに検挙された。このほか、朝鮮総督府区警務局の雇員らが参加した土曜研究会事件（1932年5月～9月）、日本人労働者が参加した朝鮮反帝同盟京城地方組織準備委員会事件（1932年9月～33年

3月）が取り上げられ、少数であるとはいえ朝鮮での反帝同盟運動に日本人が参加したことは注目される、と評価している。

3 本書の意義と疑問点

すでに述べたように、本書の最大の意義は、これまでの社会運動史研究においてあまり注目されてこなかった日本反帝同盟の軌跡を明らかにした点にある。官憲側の資料はもとより運動側の資料、参加者からの聞き取りにもとづいて運動の展開を詳細に明らかにし得たのは、著者の長年にわたる研究のたまものである。

とりわけ、植民地問題（特に朝鮮問題）への取り組みに焦点を合わせて反帝同盟運動を評価しようとしていること、反帝同盟運動への在日朝鮮人の参加を明らかにしたこと、さらに日本人活動家の植民地問題認識や反帝同盟による国際連帯活動を検討していることは、本書の大きな特徴であり、成果である。さらに、朝鮮における反帝同盟運動を明らかにしたことも、これまでの社会運動史研究が「日本帝国」内の植民地を視野に入れてこなかったことへの問題提起となっている。

以上のようにさまざまな面で大きな意義を持つ本書は、近年停滞気味の社会運動史研究に一石を投じる研究とあってよい。

とはいえ、本書を読んで疑問を感じる点もある。

第一の疑問は、本書の叙述の大半が反帝同盟全国書記局の動き、あるいは東京での運動の展開を追うことにあてられている点である。これは資料的な制約によるところが大きいと思われるが、東京以外の地域で反帝同盟運動がどのように展開されたかについても、もっと記述すべきであると思われる。地方における反帝同盟運動に関する資料としては、例えば、司法省発行の思想研究資料第30輯『昭和七年自一月至六月

社会運動情勢（広島控訴院管内）』（復刻版は東洋文化社社会問題資料叢書）に収録されている各地方裁判所の報告が広島・山口・鳥取などでの運動について言及しているのが見られる。また、本書でも指摘されているとおり、大阪における運動はほとんど在日朝鮮人によって担われたが、それに関してもう少し詳しく明らかにし得る資料があると思われる。

なお、資料の問題について付言しておく、本書は朝鮮における反帝同盟運動を明らかにするために、韓国に残っている朝鮮総督府の警察文書や判決文を利用している。これは、社会運動史研究の今後のあり方に示唆を与えるものであるが、当時、日本「内地」での社会運動について日本の当局から総督府当局に送られた情報文書が、わずかではあるが韓国に残っている。その中には、反帝同盟などの運動についての情報文書もあると見られる。今後の調査に期待したい。

第二は、反帝同盟運動の評価に関わる問題である。本書では、反帝同盟が独自の課題に取り組んだ運動体であり、「超党派の大衆組織」を目指すものであったと位置づけている。確かにそのように評価し得る面が大きい、しかし、反帝同盟が日本共産党の指導下にあったこと、それゆえにコミンテルンの方針・路線に沿った運動であったことも否定できない。これについては、すでに岩村登志夫『在日朝鮮人と日本労働者階級』（校倉書房、1972年）が「反帝同盟の極左偏向」を指摘している。その点からいうと、反帝同盟が当時のコミンテルンの方針に制約されて、「社民主要攻撃論」の立場から社会民主主義者による反戦運動を批判し、また活動の中で「ソヴェート同盟に対する帝国主義戦争反対」を重要な課題としたことなどは、独自課題への取り組みと矛盾する面があったと思われる。本書の随所で反戦闘争と反帝闘争との関連、

矛盾が問題とされているが、世界的な革命運動の路線と反帝国主義闘争との関連としても問題をとらえる必要があるのではないだろうか。

第三に、在日朝鮮人が反帝同盟に加入し、下部で運動を支えたことをどのように評価するかという問題である。前述のように、本書では植民地解放運動支持を課題として掲げた反帝同盟に在日朝鮮人が主体的に関わったとされている。在日朝鮮人の主体的意思としては確かにそうであったと思われる。しかし一方で、在日朝鮮人の独自組織である在日本朝鮮労働総同盟が全協に解消され、共産党のレベルでも日本共産党への加入がすすめられるという状況の中で、反帝同盟だけがその「独自性」ゆえに朝鮮人の民族的課題に照応する運動となりえたのだろうか、という疑問が湧く。むしろ、全協加入や日共入党によって制約を受けることになった民族解放の取り組みを反帝同盟が肩代わりするに過ぎなかったといえるのではないだろうか。もちろん、反帝同盟運動を通じて日本人活動家と朝鮮人活動家が接触を密にしたり、植民地の状況を日本人が認識するようになったりしたことは、貴重な経験として評価すべきであるが、在日朝鮮人の、さらには朝鮮の民族解放運動にとって反帝同盟運動がどのようなものであったのか、を考える必要があると思われる。

以上、疑問に感じた点をいくつか記したが、本書が社会運動史研究、在日朝鮮人史研究、朝鮮社会運動史研究においてきわめて大きな成果であることは間違いない。本書が提起した問題が今後の研究に受けとめられていくことを期待したい。

（井上學著『日本反帝同盟史研究—戦前期反戦・反帝運動の軌跡』不二出版、2008年4月、511頁+14頁、定価8500円+税）

（みずの・なおき 京都大学人文科学研究所教授）